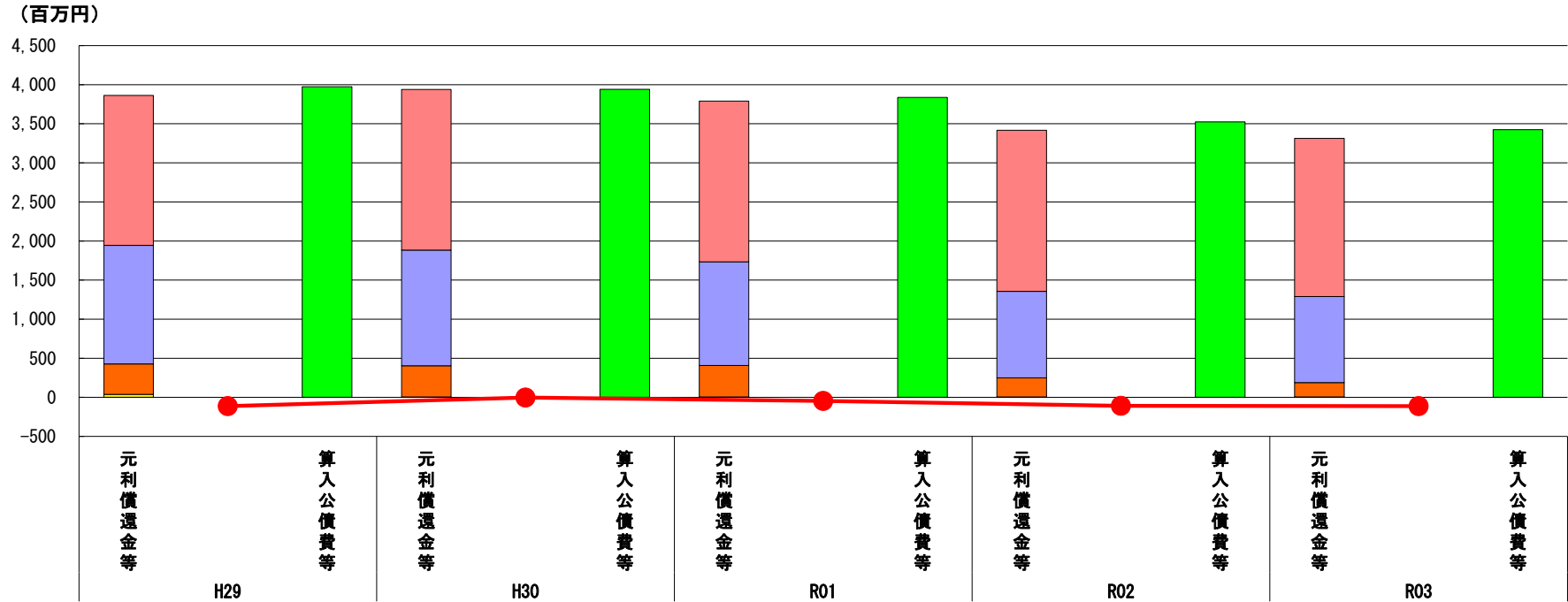


(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

愛知県東海市



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等(A)	元利償還金		1,918	2,054	2,058	2,061	2,024
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,517	1,481	1,326	1,106	1,100
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		389	399	403	245	185
	債務負担行為に基づく支出額		38	4	4	4	4
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		3,975	3,941	3,837	3,524	3,425
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 113	▲ 3	▲ 46	▲ 108	▲ 112

分析欄

実質公債費比率の分子については、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が0.6億円減したこと等により、元利償還金等(A)全体としては、1.0億円の減となった。算入公債費等(B)については、災害復旧費に係る基準財政需要額の減により、1.0億円減少したため、実質公債費比率の分子が0.04億円減少した。今後も、借入利率の低減を図り、元利償還金の圧縮に努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。